

# 日本政策総研 みやわき・経済3分レポート(No.1)(月2-3発行)

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたいは、  
QRコードからご連絡ください

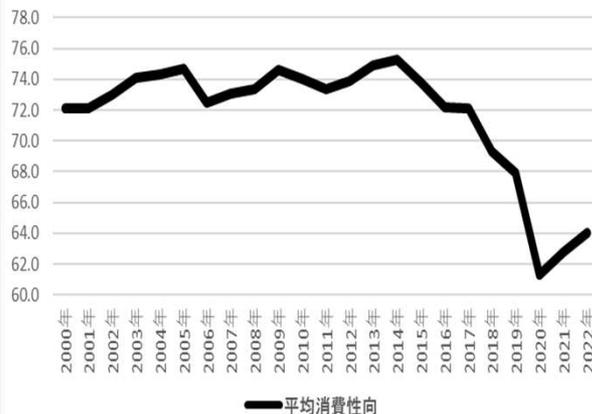


## 【日本】勤労者世帯の消費性向低迷

勤労者世帯の所得に占める消費の割合が、60%前半に急落しています。低下傾向は2014年頃から生じています。同年は、日米の金融政策の違いが明確となり、円安が120円台から進み始めた年です。家計の消費に円安が大きな影響を心理面も含め早期から与えました。足元、日米金利差が縮小し140円半ばの状況ですが、賃上げと同時に為替も留意する必要があります。

(資料)総務省「家計調査報告」

勤労者世帯平均消費性向(%)

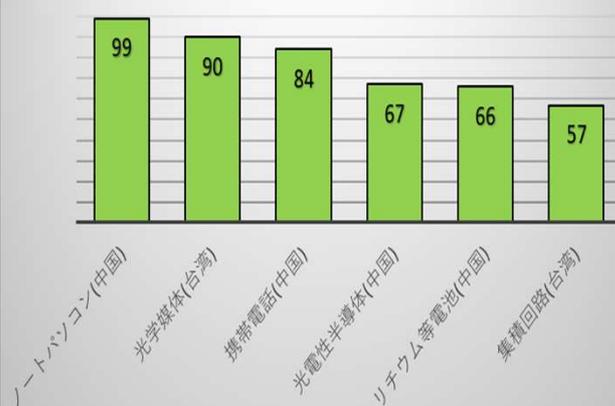


## 【日本】ICT関連製品国内活用海外依存度高水準

飼料・穀物等食糧やエネルギーの海外依存が高いことは周知のとおりです。しかし、国内で活用されるICT関連製品の海外依存度は、極めて高くなっています。EUでは、レジリエンス(resilience)、「困難を乗り越えしなやかに回復する力」の必要性が強く提示されています。日本でもデジタル化、DX化の中で情報インフラの海外依存対策を強化することが不可欠な時代となっています。

(資料) 国連統計、Global Trade Atlasデータより作成。

2021年国内活用海外依存度(%)

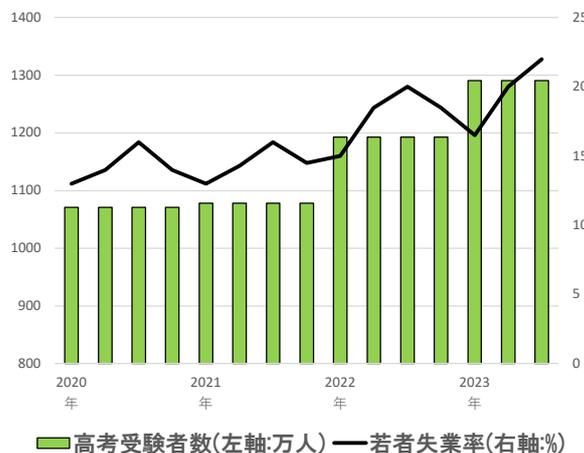


## 【中国】統計公表の減少加速

中国国家統計局公表データは、2008年に約8.5万件に達した後、減少となり2021年年次データは約4万件台と半分程度となりました。とくに、国内の都市間比較や労働関係のデータなどが減少する傾向にあります。最近、若年層の失業率等疑問提示となったデータもあります。こうした動向は、AI活用のデータ戦略とも密接に結びついており留意する必要があります。

(資料) 中国国家統計局資料より作成

大学進学と若者失業率の推移



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>